



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札
 コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)大房 孝宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)合田 豊之 (TEL) 011-811-6820
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,890	9.8	1,215	—	1,379	—	1,059	—
27年3月期	45,454	△11.2	△2,217	—	△2,028	—	△1,765	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,096百万円(— %) 27年3月期 △1,517百万円(— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.93	—	5.4	4.1	2.4
27年3月期	△91.53	—	△8.9	△6.1	△4.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 — 百万円 27年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,823	19,999	59.1	1,037.06
27年3月期	32,855	19,079	58.1	989.11

(参考) 自己資本 28年3月期 19,999百万円 27年3月期 19,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	880	△2,740	△175	5,846
27年3月期	△245	3,981	△159	7,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	173	—	0.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	192	18.2	1.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	28.8	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.7	△140	—	△90	—	△110	—	△5.70
通期	49,400	△1.0	890	△26.8	1,030	△25.3	670	△36.8	34.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料14ページ 5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	19,722,027株	27年3月期	19,722,027株
② 期末自己株式数	28年3月期	436,708株	27年3月期	432,773株
③ 期中平均株式数	28年3月期	19,287,195株	27年3月期	19,289,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,453	9.8	1,092	—	1,265	—	989	—
27年3月期	45,029	△11.4	△2,216	—	△2,021	—	△1,756	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	51.29		—					
27年3月期	△91.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	33,221		19,360		58.3	1,003.90		
27年3月期	32,303		18,501		57.3	959.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,360百万円 27年3月期 18,501百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	19,800	3.6	△130	—	△80	—	△100	—	円 銭 △5.19
通 期	49,000	△0.9	850	△22.2	1,000	△21.0	650	△34.3	33.70

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
7. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、各種政策の推進による雇用・所得環境の改善や、原油価格の低下などの影響もあり、緩やかな回復基調となりました。

建設業界におきましては、設備投資は緩やかな増加基調にあるものの、労働者不足や建設コストの上昇傾向が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のなかで、全社をあげて営業活動を強力に展開するとともに、生産性向上の取り組みに加え、経営全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、次の業績となりました。

(連結業績)

受注高	5 1 7 億 2 9 百万円	(前年同期比	1 4 . 6 % 増)
売上高	4 9 8 億 9 0 百万円	(前年同期比	9 . 8 % 増)
営業利益	1 2 億 1 5 百万円	(前年同期は	営業損失 2 2 億 1 7 百万円)
経常利益	1 3 億 7 9 百万円	(前年同期は	経常損失 2 0 億 2 8 百万円)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 0 億 5 9 百万円	(前年同期は	親会社株主に帰属する 当期純損失 1 7 億 6 5 百万円)

(個別業績)

受注高	5 1 2 億 8 6 百万円	(前年同期比	1 4 . 7 % 増)
売上高	4 9 4 億 5 3 百万円	(前年同期比	9 . 8 % 増)
営業利益	1 0 億 9 2 百万円	(前年同期は	営業損失 2 2 億 1 6 百万円)
経常利益	1 2 億 6 5 百万円	(前年同期は	経常損失 2 0 億 2 1 百万円)
当期純利益	9 億 8 9 百万円	(前年同期は	当期純損失 1 7 億 5 6 百万円)

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内需要が増加基調をたどるとともに、新興国経済が減速した状態から脱していくなかで、景気は緩やかに拡大していくことが見込まれるものの、建設業界におきましては、資材価格や労務費の上昇が引き続き懸念されるため、受注・価格競争は激しさを増していくものと思われまます。

こうしたなか、当社グループにおいては、依然として先行き不透明な厳しい状況が予想されることから、親会社であり最大の取引先である北海道電力株式会社からの電力流通設備の工事・保守を中心とした電力分野の生産性向上に取り組みながら、施工部門間の連携強化による一般大型工事の戦略的な営業活動や利益の確保に向けた原価低減及び業務効率化などの取り組みを一層促進していくことで、次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績見通し)

受注高	4 8 1 億円
売上高	4 9 4 億円
営業利益	8 億 9 0 百万円
経常利益	1 0 億 3 0 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	6 億 7 0 百万円

(個別業績見通し)

受注高	4 7 7 億円
売上高	4 9 0 億円
営業利益	8 億 5 0 百万円
経常利益	1 0 億円
当期純利益	6 億 5 0 百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、現金預金は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金や短期貸付金の増加などにより、前期末に比べ9億67百万円増加し、338億23百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金は減少したものの、未払法人税等の増加などにより、前期末に比べ46百万円増加し、138億23百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ9億20百万円増加し、199億99百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末に比べ1.0ポイント増加し、59.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、58億46百万円となり、前期に比べ20億34百万円の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、8億80百万円（前期は2億45百万円の使用）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の償還があったものの、短期貸付金の増加などにより27億40百万円（前期は39億81百万円の獲得）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより1億75百万円（前期に比べ15百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	61.8%	60.9%	62.8%	58.1%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	21.6%	19.9%	23.4%	23.8%	26.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,121.6倍	—	1,641.8倍	—	4,615.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3)キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

(注4)平成25年3月期、平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、北海道電力株式会社の流通設備拡充・維持など社会的使命の強い業務を行っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化を図っております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

上記方針に基づき、長期にわたり業績の向上、財務体質の強化に努めた結果、増配が可能な環境が整ったことから、配当水準を見直し、期末配当において1株当たり3円増配することといたしました。

これにより、当期の配当につきましては、当初予定しておりました1株当たり7円の普通配当に3円増配し、1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当社の中長期的な業績見通し、財務状況等を踏まえ、年間配当金を1株当たり10円（普通配当）とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、関連会社1社、親会社の北海道電力株式会社で構成され、設備工事業を事業の内容としております。

設備工事業における当社グループの位置付けは次のとおりであります。

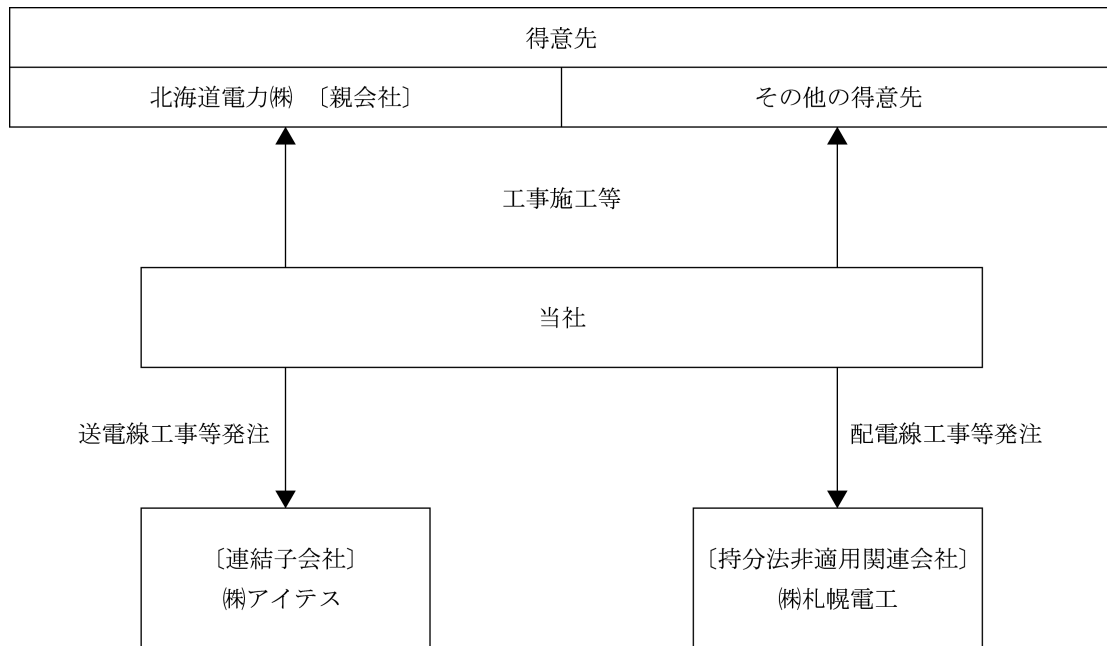
なお、当社グループは設備工事業の単一セグメントであります。

(設備工事業)

当社は電気工事、電気通信工事、土木工事、建築工事、鋼構造物工事、とび・土工工事、管工事、塗装工事及び消防施設工事を請負施工しており、連結子会社である株式会社アイテスが、主として送電線工事、関連会社である株式会社札幌電工は、主として配電線工事の施工協力を行っております。

また、親会社である北海道電力株式会社からは、配電線・送電線・発電所等の電気工事を受注しております。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一」「創造性と行動力」「人間尊重」を経営の基本に、社業及び社会の発展に寄与することを目的に次の社是を定めております。

- ・優れた技術と誠意をもって社会に貢献しよう
- ・創造力と行動力を発揮し社業を発展させよう
- ・心のふれあいを大切に働きがいのある職場をつくろう

また、当社グループは、これまでに培ってきた技術力と安定した経営基盤などの当社グループの強みと総合力を活かして、お客様の期待に応えるとともに、地域社会及び地球環境保全への貢献に努め、「お客様から評価・信頼され社会に貢献できる技術集団」として継続的な発展・成長を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、主要な営業エリアとなる北海道において、再生可能エネルギーにおける太陽光発電関連工事の減少、資材価格や労務費の上昇、加えて、電力業界における電力システム改革の進展による電気事業体制の変革、競争環境の拡大など、不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、10年後に向けた目指す姿として、新たに策定した「ビジョン2025」において、「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」をビジョンとして定め、この実現のための具体的な行動計画として、今後5年間の中期経営計画（平成28～32年度）を策定しました。

（中期経営計画の基本方針）

- ・ほくでんグループの一員として、電力システム改革への適切かつ積極的な対応を通じて電力の安定供給に貢献する。
- ・エネルギー・トータル・ソリューションを展開するとともに、新たな事業を開拓し、総合設備企業として、さらなる発展を目指す。
- ・企業体質のさらなる強化を図る。

当社グループは、この基本方針の達成に向け、親会社である北海道電力株式会社を中心とした「ほくでんグループ」の一員として、電力流通設備の工事・保守を主とする電力分野を基軸としながら、既存事業の領域とエリアの拡大に積極的に取り組んでいくとともに、新たな事業分野にも挑戦し、顧客と事業分野の多様化を図りながら、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,881,590	5,846,751
受取手形・完成工事未収入金	11,559,174	12,418,104
未成工事支出金	1,128,002	945,453
材料貯蔵品	508,409	494,211
短期貸付金	-	2,500,000
繰延税金資産	457,492	509,492
その他	151,919	241,940
貸倒引当金	△1,153	△1,504
流動資産合計	21,685,435	22,954,450
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,715,194	4,482,540
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	240,426	217,876
土地	2,766,297	2,766,297
その他（純額）	9,900	253,723
有形固定資産合計	7,731,818	7,720,438
無形固定資産	150,129	117,734
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,352	1,209,571
繰延税金資産	1,689,122	1,575,417
その他	247,875	245,498
投資その他の資産合計	3,288,349	3,030,486
固定資産合計	11,170,297	10,868,659
資産合計	32,855,733	33,823,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,934,980	5,811,224
未払法人税等	34,302	240,319
未成工事受入金	188,654	28,856
工事損失引当金	143,697	195,080
役員賞与引当金	18,144	21,804
その他	2,057,266	2,247,132
流動負債合計	8,377,045	8,544,417
固定負債		
役員退職慰労引当金	151,350	110,480
退職給付に係る負債	5,210,653	5,134,038
その他	37,511	34,179
固定負債合計	5,399,515	5,278,698
負債合計	13,776,560	13,823,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,367,632	2,368,052
利益剰余金	14,241,288	15,127,167
自己株式	△76,244	△78,336
株主資本合計	18,262,675	19,146,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,801	739,102
退職給付に係る調整累計額	122,695	114,008
その他の包括利益累計額合計	816,496	853,110
純資産合計	19,079,172	19,999,993
負債純資産合計	32,855,733	33,823,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	45,454,004	49,890,252
完成工事原価	46,046,655	47,138,014
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△592,650	2,752,237
販売費及び一般管理費	1,625,149	1,536,364
営業利益又は営業損失(△)	△2,217,800	1,215,872
営業外収益		
受取配当金	23,452	28,036
保険配当金	73,153	76,880
その他	99,303	63,069
営業外収益合計	195,909	167,986
営業外費用	6,331	4,833
経常利益又は経常損失(△)	△2,028,222	1,379,025
特別利益		
固定資産売却益	83	-
特別利益合計	83	-
特別損失		
固定資産除却損	23,267	23,526
減損損失	2,009	2,159
支払補償費	-	33,599
特別損失合計	25,276	59,284
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,053,415	1,319,741
法人税、住民税及び事業税	31,789	199,549
法人税等調整額	△319,620	60,709
法人税等合計	△287,830	260,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,765,584	1,059,482
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,765,584	1,059,482

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,765,584	1,059,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,034	45,300
退職給付に係る調整額	41,428	△8,686
その他の包括利益合計	248,463	36,613
包括利益	△1,517,121	1,096,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,517,121	1,096,096

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,879,787	△75,672	20,901,418
会計方針の変更による累積的影響額			△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,367,303	16,141,901	△75,672	20,163,532
当期変動額					
剰余金の配当			△135,029		△135,029
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,765,584		△1,765,584
自己株式の取得				△810	△810
自己株式の処分		328		238	567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	328	△1,900,613	△571	△1,900,856
当期末残高	1,730,000	2,367,632	14,241,288	△76,244	18,262,675

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486,766	81,266	568,033	21,469,451
会計方針の変更による累積的影響額				△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,766	81,266	568,033	20,731,565
当期変動額				
剰余金の配当				△135,029
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,765,584
自己株式の取得				△810
自己株式の処分				567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,034	41,428	248,463	248,463
当期変動額合計	207,034	41,428	248,463	△1,652,393
当期末残高	693,801	122,695	816,496	19,079,172

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730,000	2,367,632	14,241,288	△76,244	18,262,675
当期変動額					
剰余金の配当			△173,603		△173,603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,059,482		1,059,482
自己株式の取得				△2,354	△2,354
自己株式の処分		419		262	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	419	885,879	△2,092	884,207
当期末残高	1,730,000	2,368,052	15,127,167	△78,336	19,146,883

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	693,801	122,695	816,496	19,079,172
当期変動額				
剰余金の配当				△173,603
親会社株主に帰属する当期純利益				1,059,482
自己株式の取得				△2,354
自己株式の処分				682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,300	△8,686	36,613	36,613
当期変動額合計	45,300	△8,686	36,613	920,821
当期末残高	739,102	114,008	853,110	19,999,993

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,053,415	1,319,741
減価償却費	504,854	449,605
減損損失	2,009	2,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	351
工事損失引当金の増減額(△は減少)	143,697	51,382
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△107,436	△99,382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,359	△40,870
受取利息及び受取配当金	△54,070	△37,899
支払利息	330	190
有形固定資産除却損	23,267	23,526
売上債権の増減額(△は増加)	1,121,793	△858,930
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△12,183	182,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,484	14,198
仕入債務の増減額(△は減少)	425,281	△131,598
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△93,408	△163,131
その他	△36,405	149,991
小計	△20,309	861,883
利息及び配当金の受取額	64,525	41,758
利息の支払額	△330	△190
法人税等の支払額	△289,070	△22,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,184	880,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△557,717	△399,781
有形固定資産の除却による支出	△16,716	△13,891
無形固定資産の取得による支出	△42,114	△21,574
投資有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の償還による収入	1,100,000	200,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	3,500,000	△2,500,000
その他	△1,758	△4,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,981,792	△2,740,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△810	△2,354
自己株式の売却による収入	567	682
配当金の支払額	△135,029	△173,603
その他	△24,466	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,738	△175,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,576,869	△2,034,839
現金及び現金同等物の期首残高	4,304,720	7,881,590
現金及び現金同等物の期末残高	7,881,590	5,846,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた30,617千円、「その他」68,685千円は、「その他」99,303千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	30,386,967	設備工事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力株式会社	36,638,659	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

設備工事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	989.11円	1,037.06円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△91.53円	54.93円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,765,584	1,059,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,765,584	1,059,482
普通株式の期中平均株式数(株)	19,289,683	19,287,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,569,012	5,428,794
受取手形	494,672	120,311
完成工事未収入金	10,976,564	12,254,733
未成工事支出金	1,123,489	937,170
材料貯蔵品	507,831	493,775
短期貸付金	-	2,500,000
前払費用	51,788	52,305
繰延税金資産	454,494	507,046
その他	106,777	191,759
貸倒引当金	△1,153	△1,504
流動資産合計	21,283,476	22,484,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,970,992	8,904,268
減価償却累計額	△4,681,162	△4,840,937
建物(純額)	4,289,829	4,063,330
構築物	1,109,245	1,153,521
減価償却累計額	△819,635	△859,996
構築物(純額)	289,609	293,525
機械及び装置	765,452	791,437
減価償却累計額	△692,731	△705,495
機械及び装置(純額)	72,721	85,942
車両運搬具	117,599	119,859
減価償却累計額	△108,151	△113,873
車両運搬具(純額)	9,448	5,985
工具器具・備品	1,502,539	1,440,197
減価償却累計額	△1,354,707	△1,321,801
工具器具・備品(純額)	147,832	118,396
土地	2,741,008	2,741,008
建設仮勘定	9,900	253,723
有形固定資産合計	7,560,349	7,561,912
無形固定資産		
ソフトウェア	119,490	90,268
その他	18,313	18,313
無形固定資産合計	137,803	108,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,102	1,207,321
関係会社株式	42,250	42,250
長期前払費用	39,040	39,229
繰延税金資産	1,685,137	1,574,441
その他	206,245	203,349
投資その他の資産合計	3,321,775	3,066,591
固定資産合計	11,019,929	10,737,085
資産合計	32,303,405	33,221,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,217,663	1,046,653
工事未払金	4,815,444	4,945,643
未払金	152,274	223,411
未払費用	1,470,355	1,485,414
未払法人税等	32,650	215,011
未成工事受入金	188,654	28,856
預り金	45,424	44,583
工事損失引当金	143,697	195,080
役員賞与引当金	18,144	21,804
その他	285,983	360,615
流動負債合計	8,370,292	8,567,074
固定負債		
退職給付引当金	5,260,232	5,156,160
役員退職慰労引当金	134,110	103,490
その他	37,511	34,179
固定負債合計	5,431,854	5,293,829
負債合計	13,802,147	13,860,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金		
資本準備金	2,364,633	2,364,633
その他資本剰余金	2,999	3,419
資本剰余金合計	2,367,632	2,368,052
利益剰余金		
利益準備金	250,465	250,465
その他利益剰余金		
別途積立金	13,081,459	10,081,459
繰越利益剰余金	454,144	4,269,829
利益剰余金合計	13,786,068	14,601,754
自己株式	△76,244	△78,336
株主資本合計	17,807,456	18,621,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	693,801	739,102
評価・換算差額等合計	693,801	739,102
純資産合計	18,501,258	19,360,571
負債純資産合計	32,303,405	33,221,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	45,029,517	49,453,025
完成工事原価	45,730,603	46,924,966
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	△701,085	2,528,059
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,479	66,630
役員賞与引当金繰入額	18,144	21,804
従業員給料手当	716,297	559,035
退職給付費用	37,033	29,820
役員退職慰労引当金繰入額	17,135	20,461
法定福利費	117,708	97,624
福利厚生費	124,916	160,104
修繕維持費	39,978	76,138
事務用品費	45,659	41,154
通信交通費	32,066	27,005
動力用水光熱費	26,380	25,273
広告宣伝費	7,968	11,088
貸倒引当金繰入額	132	480
交際費	5,236	3,395
寄付金	1,018	1,438
地代家賃	4,049	2,396
減価償却費	79,820	73,999
租税公課	70,502	98,928
保険料	3,249	2,957
雑費	106,119	115,720
販売費及び一般管理費合計	1,515,896	1,435,456
営業利益又は営業損失(△)	△2,216,982	1,092,602
営業外収益		
受取配当金	23,452	28,036
保険配当金	73,153	76,880
受取賃貸料	22,600	22,963
その他	82,193	49,414
営業外収益合計	201,399	177,294
営業外費用	6,331	4,833
経常利益又は経常損失(△)	△2,021,913	1,265,063
特別損失		
固定資産除却損	23,160	23,520
減損損失	2,009	2,159
支払補償費	-	33,599
特別損失合計	25,169	59,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,047,083	1,205,784
法人税、住民税及び事業税	30,137	171,271
法人税等調整額	△320,294	45,225
法人税等合計	△290,157	216,496
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,756,925	989,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,670	2,367,303	250,465	13,081,459
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)						
自己株式の取得						
自己株式の処分			328	328		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	328	328	—	—
当期末残高	1,730,000	2,364,633	2,999	2,367,632	250,465	13,081,459

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,083,984	16,415,909	△75,672	20,437,539	486,766	20,924,306
会計方針の変更による累積的影響額	△737,885	△737,885		△737,885		△737,885
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,346,099	15,678,023	△75,672	19,699,653	486,766	20,186,420
当期変動額						
剰余金の配当	△135,029	△135,029		△135,029		△135,029
当期純損失(△)	△1,756,925	△1,756,925		△1,756,925		△1,756,925
自己株式の取得			△810	△810		△810
自己株式の処分			238	567		567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					207,034	207,034
当期変動額合計	△1,891,954	△1,891,954	△571	△1,892,197	207,034	△1,685,162
当期末残高	454,144	13,786,068	△76,244	17,807,456	693,801	18,501,258

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730,000	2,364,633	2,999	2,367,632	250,465	13,081,459
当期変動額						
別途積立金の取崩						△3,000,000
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			419	419		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	419	419	—	△3,000,000
当期末残高	1,730,000	2,364,633	3,419	2,368,052	250,465	10,081,459

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	454,144	13,786,068	△76,244	17,807,456	693,801	18,501,258
当期変動額						
別途積立金の取崩	3,000,000					
剰余金の配当	△173,603	△173,603		△173,603		△173,603
当期純利益	989,288	989,288		989,288		989,288
自己株式の取得			△2,354	△2,354		△2,354
自己株式の処分			262	682		682
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					45,300	45,300
当期変動額合計	3,815,685	815,685	△2,092	814,012	45,300	859,313
当期末残高	4,269,829	14,601,754	△78,336	18,621,469	739,102	19,360,571

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

(1) 部門別受注高

期別 部門別	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	23,724,832	53.1	28,222,157	55.0	4,497,324	19.0
屋内配線工事	6,209,132	13.9	6,471,838	12.6	262,706	4.2
通信工事	3,688,453	8.2	3,194,421	6.3	△494,031	△13.4
その他工事	11,076,206	24.8	13,397,746	26.1	2,321,539	21.0
合計	44,698,624	100.0	51,286,164	100.0	6,587,540	14.7

(2) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	23,273,539	51.7	27,177,928	55.0	3,904,389	16.8
屋内配線工事	7,383,370	16.4	6,509,300	13.1	△874,070	△11.8
通信工事	4,426,939	9.8	3,390,844	6.9	△1,036,094	△23.4
その他工事	9,945,669	22.1	12,374,951	25.0	2,429,282	24.4
合計	45,029,517	100.0	49,453,025	100.0	4,423,507	9.8

(3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	5,430,778	43.6	6,475,007	45.3	1,044,228	19.2
屋内配線工事	3,008,130	24.2	2,970,669	20.8	△37,461	△1.2
通信工事	875,921	7.0	679,498	4.8	△196,422	△22.4
その他工事	3,142,079	25.2	4,164,874	29.1	1,022,794	32.6
合計	12,456,910	100.0	14,290,049	100.0	1,833,138	14.7

(4) 得意先別受注高及び売上高(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

得意先別	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
北海道電力株	38,927,851	75.9	36,497,424	73.8
一般得意先	12,358,312	24.1	12,955,601	26.2
合計	51,286,164	100.0	49,453,025	100.0

(5) 次事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受注高及び売上高の予想

部門別	受注高		売上高	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
		%		%
配電線工事	25,700,000	53.9	26,300,000	53.7
屋内配線工事	6,500,000	13.6	6,300,000	12.9
通信工事	4,100,000	8.6	4,200,000	8.6
その他工事	11,400,000	23.9	12,200,000	24.9
合計	47,700,000	100.0	49,000,000	100.0